

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																													
				財政健全化等	×	歳入総額	20,192,193	19,018,120	実質収支比率	2.3	2.0																																																																																	
市町村名	赤穂市	地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	19,809,845	18,735,702	経常収支比率	84.7	90.5																																																																																	
				財源超過	×	歳入歳出差引	382,348	282,418	(1)	(92.8)	(95.7)																																																																																	
人口	22年国調(人)	50,523	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	94,678	48,975	標準財政規模	12,264,262	11,882,191																																																																																	
	17年国調(人)	51,794		近畿	×	実質収支	287,670	233,443	財政力指数	0.73	0.75																																																																																	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	50,949	第1次	中部	×	単年度収支	54,227	94,284	公債費負担比率	19.0	20.3																																																																																	
	22.03.31(人)	51,174		17年国調	山振	×	積立金	191,373	1,345	健全化判断比率	-	-																																																																																
面積(km ²)	126.88	第2次	12年国調	山振	×	繰上償還金	-	1,862	実質赤字比率	-	-																																																																																	
	398		620	766	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																
人口密度(人/km ²)	398	第3次	8,141	9,566	指数表選定		245,600	97,491	実質公債費比率	12.3	14.2																																																																																	
世帯数(世帯)	18,826		61.3	56.5	基準財政収入額		6,429,967	6,873,975	将来負担比率	180.3	219.1																																																																																	
職員の状態																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,977,259	23,379,444	資金不足比率(3)																																																																																
	市区町村長	1	8,406		一般職員	436	1,376,452	3,157	うち公的資金	15,319,379	15,019,068																																																																																	
	副市区町村長	1	7,363		うち消防職員	100	324,200	3,242	債務負担行為額(支出予定額)	1,046,207	1,371,463																																																																																	
	収入役	-	-		うち技能労務職員	85	232,730	2,738	収益事業収入	-	-																																																																																	
	教育長	1	6,394		教育公務員	41	142,443	3,474	土地開発基金現在高	591,000	591,000																																																																																	
	議会議長	1	5,080		臨時職員	-	-	-	積立金	801,499	493,126																																																																																	
	議会副議長	1	4,340		合計	477	1,518,895	3,184	現在高	343,944	342,843																																																																																	
	議会議員	18	3,920		ラスバイレス指数			97.6	財政調整基金	1,704,349	1,186,578																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="3">(2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>赤相農業共済事務組合</td> <td>(19)</td> <td>赤穂市文化とみどり財団</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>墓地公園整備事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(11)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(14)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>安室ダム水道用水供給企業団</td> <td>(20)</td> <td>赤穂駅周辺整備株式会社</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地区画整理事業清算金特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(12)</td> <td>介護老人保健施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>赤穂市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>職員退職手当管理特別会計</td> <td>(8)</td> <td>老人保健医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)			(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	公共下水道事業特別会計	(15)	赤相農業共済事務組合	(19)	赤穂市文化とみどり財団	(2)	墓地公園整備事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(11)	病院事業会計	(14)	農業集落排水事業特別会計	(16)	安室ダム水道用水供給企業団	(20)	赤穂駅周辺整備株式会社	(3)	土地区画整理事業清算金特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	介護老人保健施設事業会計			(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	赤穂市土地開発公社	(4)	職員退職手当管理特別会計	(8)	老人保健医療特別会計					(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					(9)	駐車場事業特別会計									
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)																																																																																				
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	公共下水道事業特別会計	(15)	赤相農業共済事務組合	(19)	赤穂市文化とみどり財団																																																																																	
(2)	墓地公園整備事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(11)	病院事業会計	(14)	農業集落排水事業特別会計	(16)	安室ダム水道用水供給企業団	(20)	赤穂駅周辺整備株式会社																																																																																	
(3)	土地区画整理事業清算金特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	介護老人保健施設事業会計			(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	赤穂市土地開発公社																																																																																	
(4)	職員退職手当管理特別会計	(8)	老人保健医療特別会計					(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																			
		(9)	駐車場事業特別会計																																																																																									

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	8,608,468	42.6	7,848,961	67.5	普通税	7,936,584	92.2	112,773	議会費	188,195	1.0	-	188,195		
地方譲与税	189,860	0.9	189,860	1.6	法定普通税	7,936,584	92.2	112,773	総務費	2,500,294	12.6	136,251	2,083,165		
利子割交付金	25,716	0.1	25,716	0.2	市町村民税	2,899,047	33.7	112,773	民生費	4,918,147	24.8	141,430	2,683,904		
配当割交付金	16,540	0.1	16,540	0.1	個人均等割	70,120	0.8	-	衛生費	1,802,126	9.1	98,992	1,617,501		
株式等譲渡所得割交付金	5,501	0.0	5,501	0.0	所得割	2,114,257	24.6	-	労働費	170,964	0.9	-	13,206		
地方消費税交付金	454,139	2.2	454,139	3.9	法人均等割	165,391	1.9	27,531	農林水産業費	413,549	2.1	110,818	371,928		
ゴルフ場利用税交付金	22,985	0.1	22,985	0.2	法人税割	549,279	6.4	85,242	商工費	474,998	2.4	124,572	287,519		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,658,395	54.1	-	土木費	3,114,717	15.7	1,472,981	1,922,321		
自動車取得税交付金	62,575	0.3	62,575	0.5	うち純固定資産税	4,628,061	53.8	-	消防費	1,210,515	6.1	262,080	530,920		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,962	1.1	-	教育費	2,074,884	10.5	447,211	1,729,198		
地方特例交付金	109,069	0.5	109,069	0.9	市町村たばこ税	284,180	3.3	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	62,716	0.3	62,716	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	2,941,456	14.8	-	2,774,171		
減収補填特例交付金	46,353	0.2	46,353	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	3,520,526	17.4	2,825,443	24.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,825,443	14.0	2,825,443	24.3	目的税	671,884	7.8	-	歳出合計	19,809,845	100.0	2,794,335	14,202,028		
特別交付税	695,083	3.4	-	-	法定目的税	671,884	7.8	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	13,015,379	64.5	11,560,789	99.4	入湯税	25,150	0.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	10,162	0.1	10,162	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,547,712	48.2	6,998,396	6,916,216	54.2	
分担金・負担金	452,073	2.2	-	-	都市計画税	646,734	7.5	-	人件費	4,058,022	20.5	3,382,565	3,300,385	25.9	
使用料	433,340	2.1	47,341	0.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,723,379	13.7	2,182,941	-	-	
手数料	36,273	0.2	11,891	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,548,259	12.9	841,685	841,685	6.6	
国庫支出金	2,207,539	10.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,941,431	14.8	2,774,146	2,774,146	21.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,608,468	100.0	112,773	内元利償還金	2,941,390	14.8	2,774,105	2,774,105	21.8	
都道府県支出金	931,862	4.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	41	0.0	41	41	0.0	
財産収入	96,352	0.5	-	-	徴収率	98.6	93.9	98.5	94.3	その他の経費	7,467,798	37.7	6,172,673	3,884,611	30.5
寄附金	9,539	0.0	-	-	(%)	98.7	94.5	98.5	95.0	物件費	2,359,838	11.9	1,779,849	1,348,840	10.6
繰入金	82,650	0.4	-	-	計	98.5	93.2	98.5	93.6	維持補修費	117,209	0.6	73,214	73,214	0.6
繰越金	165,418	0.8	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	1,346,192	6.8	1,248,512	664,396	5.2
諸収入	573,563	2.8	6,203	0.1	合計	3,030,408		222,752		うち一部事務組合負担金	599	0.0	599	599	0.0
地方債	2,178,043	10.8	-	-	下水道	756,365		-58,673		繰出金	2,209,563	11.2	2,037,052	1,796,161	14.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	689,166		7,020		積立金	776,708	3.9	677,858	-	-
うち臨時財政対策債	1,117,743	5.5	-	-	駐車場整備	122,231		12,245		投資・出資金・貸付金	658,288	3.3	356,188	2,000	0.0
歳入合計	20,192,193	100.0	11,636,386	100.0	上水道	75,736		83		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	268,407		98		投資的経費計	2,794,335	14.1	1,030,959	-	-
					その他	1,118,503		308		うち人件費	42,304	0.2	38,122	-	-
										普通建設事業費	2,794,335	14.1	1,030,959	-	-
										うち補助	1,041,017	5.3	71,194	-	-
										うち単独	1,701,308	8.6	936,564	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	19,809,845	100.0	14,202,028	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 兵庫県赤穂市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,355	19,973	382	288	40	23,190	
2 墓地公営整備事業特別会計	8	8	-	-	-	-	
3 土地区画整理事業清算金特別会計	2	2	-	-	-	-	
4 職員退職手当管理特別会計	47	47	-	-	47	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	20,192	19,810	382	288		23,190	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,401	5,178	223	223	268	-	-	-	法非適用企業
2 介護保険特別会計	3,162	3,121	41	41	577	-	-	-	法非適用企業
3 後期高齢者医療特別会計	549	539	9	9	92	-	-	-	法非適用企業
4 老人保健医療特別会計	35	11	24	24	2	-	-	-	法非適用企業
5 駐車場事業特別会計	122	122	-	-	122	1,098	1,033	-	法非適用企業
6 水道事業会計	894	827	68	68	9	1,694	10	-	法適用企業
7 病院事業会計	9,209	9,304	95	2,338	689	10,277	6,741	-	法適用企業
8 介護老人保健施設事業会計	297	294	3	84	54	721	47	-	法適用企業
9 公共下水道事業特別会計	2,669	2,669	-	-	623	17,507	10,749	-	法非適用企業
10 農業集落排水事業特別会計	224	224	-	-	133	2,423	2,222	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				3,406		33,720	20,802		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 赤穂農業共済事務組合	72	71	1	77	-	-	-	
2 安室ダム水道用水供給企業団	-	-	-	-	1	1,124	349	
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,712	3,431	280	280	43	-	-	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	546,969	543,693	3,276	3,276	6,347	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,635		1,124	349	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 赤穂市文化のみどり財団	-	157	102	64	-	-	-	-	
2 赤穂駅周辺整備株式会社	0	71	23	-	-	-	-	-	
3 赤穂市土地開発公社	71	310	5	-	-	4,273	-	3,867	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県赤穂市

人口	50,949人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	126.86 km ²		実質赤字比率	- %
人口密度	20,192.193 人/千円		実質公債費比率	12.3 %
歳入	19,809,845 千円		将来負担比率	180.3 %
歳出	287,670 千円			
経常収支	12,264,262 千円			
標準財政規模	22,977,259 千円			
地方債現在高				

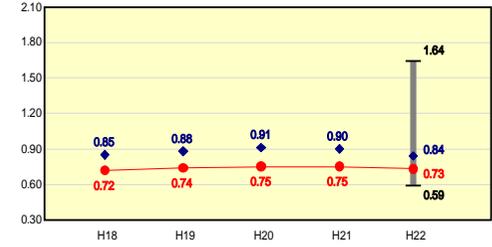
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 32/44 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

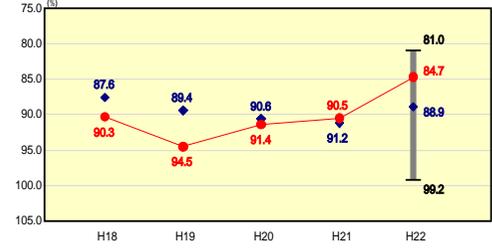


財政力指数の分析欄
前年度からほぼ変わらず依然として類似団体平均を下回っているため、今後も徴収体制の強化による市税等の確保、計画的な定員管理、事務事業の整理合理化、投資の事業の必要性・効果等を考慮した実施等により、財務体質の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.7%]

類似団体内順位 5/44 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

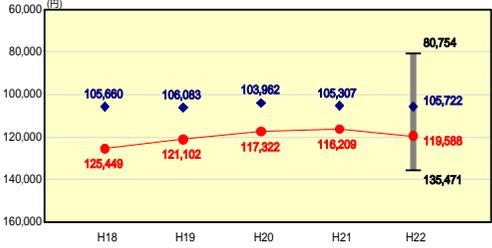


経常収支比率の分析欄
前年度より更に改善され、類似団体平均よりも良い84.7%であるが、更なる改善を図るため、人件費の抑制に努めるとともに、全ての事務事業について、費用対効果を検証しながら整理合理化を図る行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,588円]

類似団体内順位 37/44 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

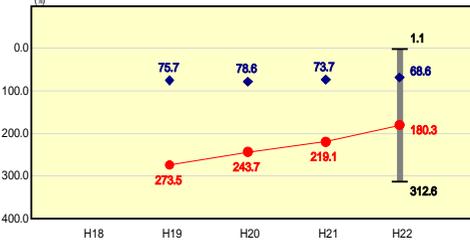


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体と比較すると高くなっている。主な要因は人件費であり、上郡町及び播磨科学公園都市地域の消防事務を受託していることや幼稚園・保育所・学校給食センターなど子育て関連事業を市直営により実施しているためである。今後も引き続き、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入や民間委託により職員数削減・コスト低減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [180.3%]

類似団体内順位 42/44 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

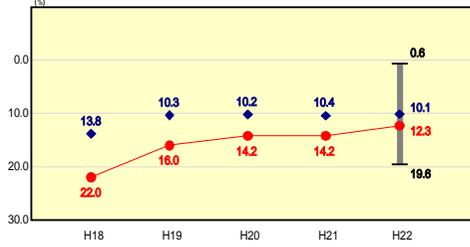


将来負担比率の分析欄
類似団体と比較すると依然として悪い値になっているが、大きな割合を占める普通会計の地方債残高、下水道事業の公営企業債の償還等に係る公営企業会計への繰入見込額についてはピークを過ぎており、年々改善している。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 27/44 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

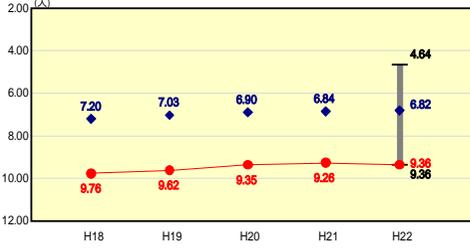


実質公債費比率の分析欄
過去の景気対策による投資単独事業の実施などにより、市債残高が累増したことから、類似団体平均よりも悪い112.3%となっている。しかし、平成17年度から平成21年度にかけて投資的経費の圧縮により市債発行額を大幅に抑制(6億円以内)したことから、元利償還金の増加は抑えられ、年々比率が減少しており、今後も改善する見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.36人]

類似団体内順位 44/44 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

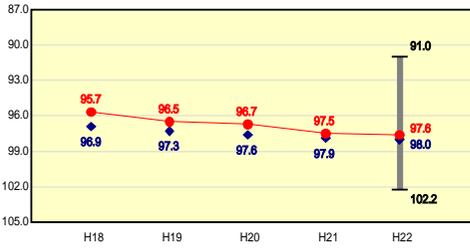


人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体と比較すると多くなっている。その理由としては、上郡町及び播磨科学公園都市地域の消防事務を受託していることや幼稚園・保育所・学校給食センターなど子育てに関する事業を市直営により実施しているためである。このような特殊要因があるが、定員適正化計画に基づく、退職者に対する採用数の抑制や再任用職員の活用、民間委託の推進等により、人口1,000人当たり職員数は年々減少傾向にあり、今後も適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.6]

類似団体内順位 17/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
職員数の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めたことにより、97.5と県内平均と比較しても依然低い水準となっている。今後も国の動向等を見定めながら、適正な給与水準の維持に努める。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県赤穂市

人口	50,949人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	126.86	km ²	実質赤字比率	- %
人口密度	20,192	人/km ²	実質公債費比率	12.3 %
歳入	19,809,845	千円	将来負担比率	180.3 %
歳出	287,670	千円		
経常収支	12,264,262	千円		
標準財政規模	22,977,259	千円		
地方債現在高				



将来負担の状況

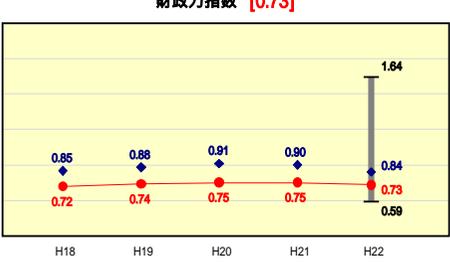


類似団体内順位 42/44 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

将来負担比率の分析欄
類似団体と比較すると依然として悪い値になっているが、大きな割合を占める普通会計の地方債残高、下水道事業の公営企業債の償還等に係る公営企業会計への繰入見込額についてはピークを過ぎており、年々改善している。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
* 人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力



類似団体内順位 32/44 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

財政力指数の分析欄
前年度からほぼ変わらず依然として類似団体平均を下回っているため、今後も徴収体制の強化による市税等の確保、計画的な定員管理、事務事業の整理合理化、投資の事業の必要性・効果等を考慮した実施等により、財務体質の強化を図る。

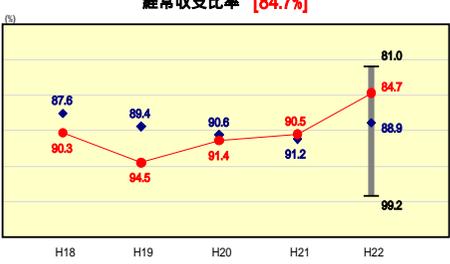
公債費負担の状況



類似団体内順位 27/44 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

実質公債費比率の分析欄
過去の景気対策による投資単独事業の実施などにより、市債残高が累増したことから、類似団体平均よりも悪い112.3%となっている。しかし、平成17年度から平成21年度にかけて投資的経費の圧縮により市債発行額を大幅に抑制(6億円以内)したことから、元利償還金の増加は抑えられ、年々比率が減少しており、今後も改善する見込みである。

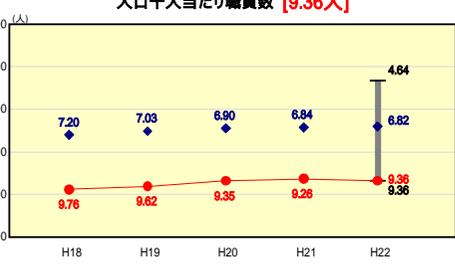
財政構造の弾力性



類似団体内順位 5/44 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

経常収支比率の分析欄
前年度より更に改善され、類似団体平均よりも良い84.7%であるが、更なる改善を図るため、人件費の抑制に努めるとともに、全ての事務事業について、費用対効果を検証しながら整理合理化を図る行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減を図る。

定員管理の状況



類似団体内順位 44/44 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体と比較すると多くなっている。その理由としては、上郡町及び播磨科学公園都市地域の消防事務を受託していることや幼稚園・保育所・学校給食センターなど子育てに関する事業を市直営により実施しているためである。このような特殊要因があるが、定員適正化計画に基づく、退職者に対する採用数の抑制や再任用職員の活用、民間委託の推進等により、人口1,000人当たり職員数は年々減少傾向にあり、今後も適正な定員管理に努める。

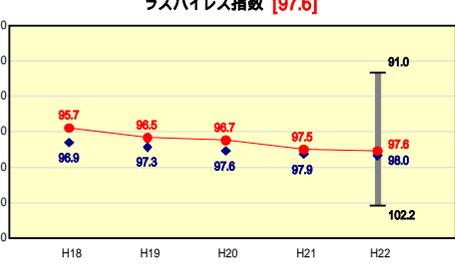
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 37/44 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体と比較すると高くなっている。主な要因は人件費であり、上郡町及び播磨科学公園都市地域の消防事務を受託していることや幼稚園・保育所・学校給食センターなど子育て関連事業を市直営により実施しているためである。今後も引き続き、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入や民間委託により職員数削減・コスト低減を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 17/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
職員数の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めたことにより、97.5と県内平均と比較しても依然低い水準となっている。今後も国の動向等を見定めながら、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県赤穂市

経常収支比率の分析

人口	50,949	人(H23.3.31現在)			
面積	126.88	km ²			
入出総額	20,192,193	千円	実質赤字比率	-	%
歳入	19,809,845	千円	実質赤字比率	-	%
歳出	287,670	千円	公債費比率	12.3	%
実収支	22,977,259	千円	将来負担比率	180.3	%
標準財政規模	12,264,262	千円	市町村類型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2	
地方債現在高	22,977,259	千円	(年度毎)	H21 - 2 H22 - 2	

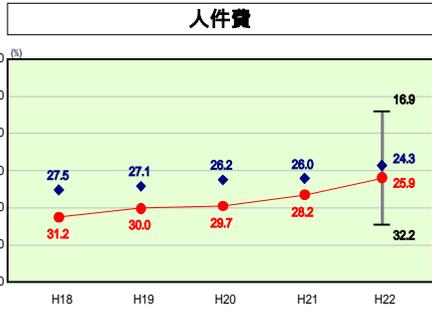


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も引き続き、事務事業の整理合理化により、物件費の抑制に努める。



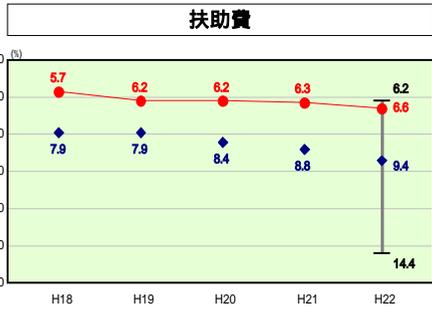
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、幼稚園・保育所の直営、市外区域の消防業務の受託などを行っているため、職員数が類似団体と比較して多いことが主な要因である。今後とも事務事業の見直し、適正な人員配置など行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。



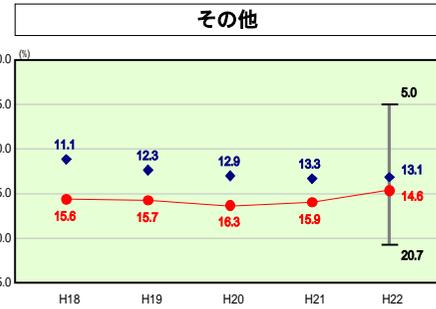
補助費等の分析欄

類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低くなっている。今後も引き続き、適正な執行に努める。



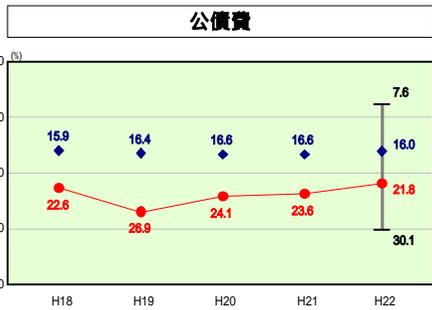
扶助費の分析欄

類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も引き続き、適正な執行に努める。



その他の分析欄

下水道事業に対する繰出金が非常に大きなウエイトを占めている。平成21年度に下水道使用料の改定を行ったが、それでもなお繰出金額が多いため、前年度に引き続き平成22年度においても資本費平準化債の発行を行った。今後は後年度負担が過大にならないよう資本費平準化債の発行額を縮減しつつ、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

平成6年度から平成16年度にかけて大規模事業が続いたことに伴う市債の償還のため、類似団体平均と比較して高い水準にある。ただし、集中改革プランで掲げた投資的事業の大幅な抑制などにより、新たな市債の発行を抑制し、市債残高を確実に減少させたことで、公債費の償還のピークは過ぎているため、今後、経常収支比率に占める割合は減少していく見込みである。



公債費以外の分析欄

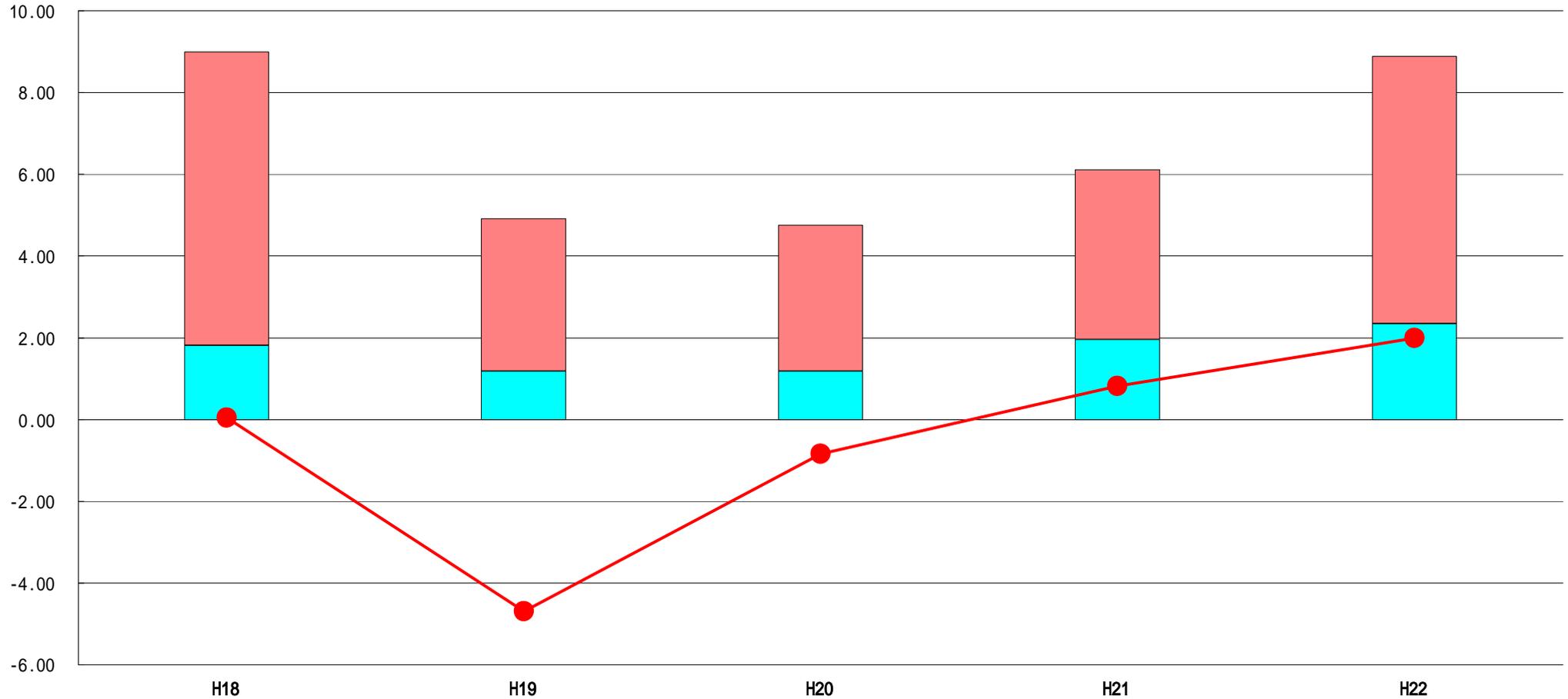
類似団体と比較すると、公債費意外に係る経常収支比率は低くなっている。今後も引き続き、適正な執行に努める。

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県赤穂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.19	3.73	3.57	4.15	6.54
 実質収支額		1.81	1.18	1.18	1.96	2.35
 実質単年度収支		0.04	4.69	0.84	0.82	2.00

分析欄

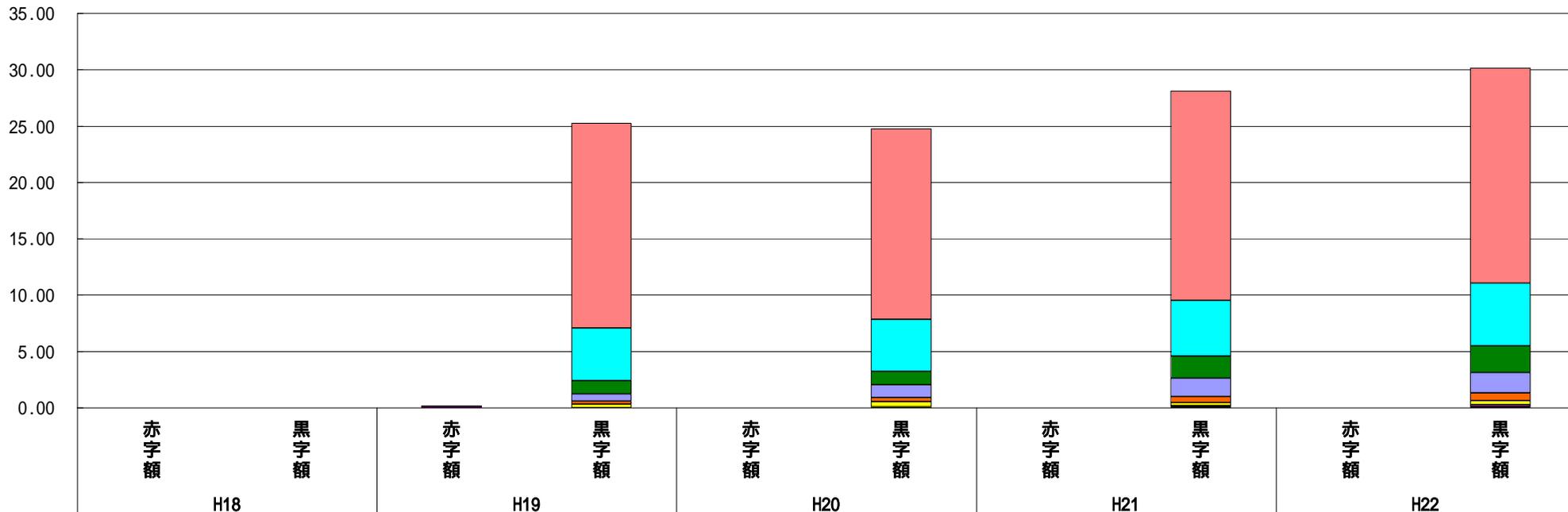
平成20年度以降、地方交付税に臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額の増加や償還のピークを過ぎたことによる公債費の減少等により、実質収支額が年々増加しており、それに伴って財政調整基金への積立額も増加している。また、平成21・22年度については、財政調整基金の取り崩しを行わず、単年度収支もプラスであったため、実質単年度収支についてもプラスの値となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県赤穂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	18.16	16.90	18.59	19.06
水道事業会計		-	4.70	4.65	4.95	5.60
一般会計		-	1.18	1.18	1.96	2.35
国民健康保険事業特別会計		-	0.61	1.14	1.63	1.82
介護老人保健施設事業会計		-	0.29	0.36	0.53	0.69
介護保険特別会計		-	0.30	0.43	0.30	0.34
老人保健医療特別会計		-	0.20	0.03	0.08	0.20
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.09	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

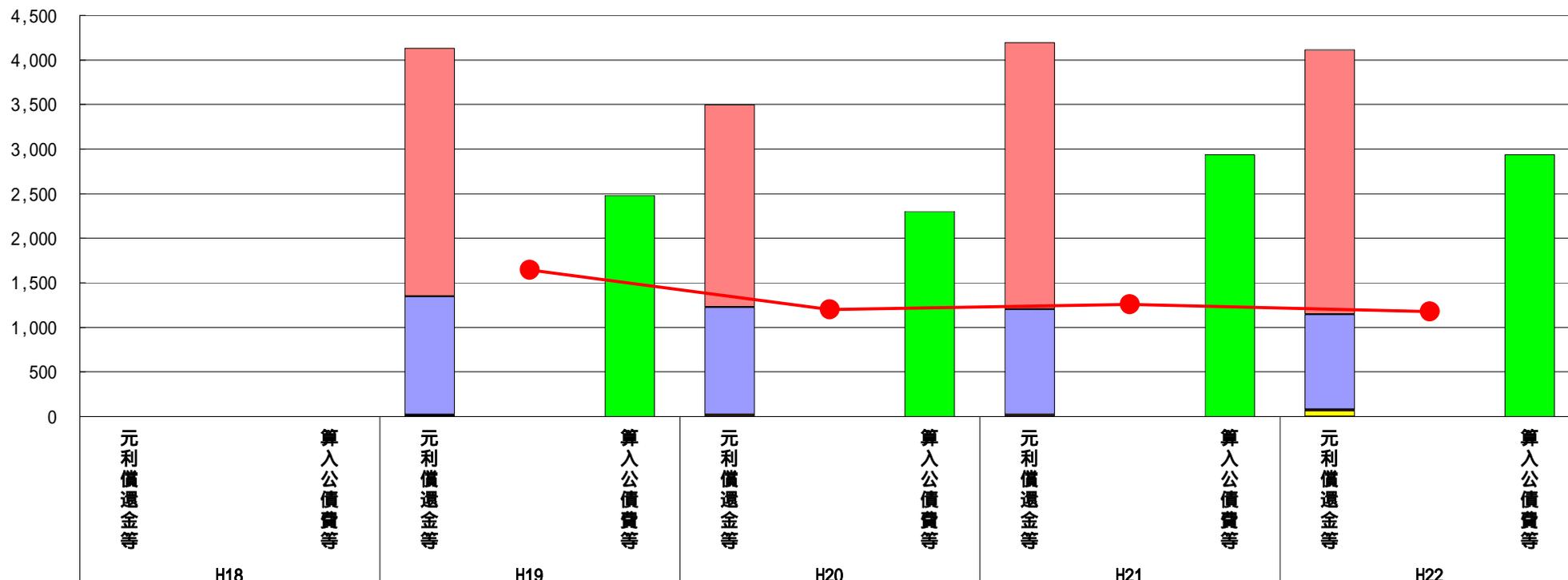
平成20年度以降、赤字額を生じた会計はなく、いずれも黒字であるため、連結実質赤字比率は無く、今後についても赤字額は生じない見込みである。
 黒字額の構成については、流動資産の多い病院事業会計が6割を超える割合を占め、水道事業会計、一般会計の3つの会計で9割程度を占めている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県赤穂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,779	2,273	2,988	2,965	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	3	3	3	3	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,322	1,200	1,179	1,061	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	15	17	19	21	
	債務負担行為に基づく支出額	-	9	6	4	61	
	一時借入金利息	-	0	0	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,483	2,301	2,937	2,935	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,645	1,198	1,256	1,176	

分析欄

「元利償還金」と「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」が大きな割合を占めているが、償還のピークを過ぎたことにより、平成21・22年度と年々金額が減少しており、今後も徐々に改善する見込みである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

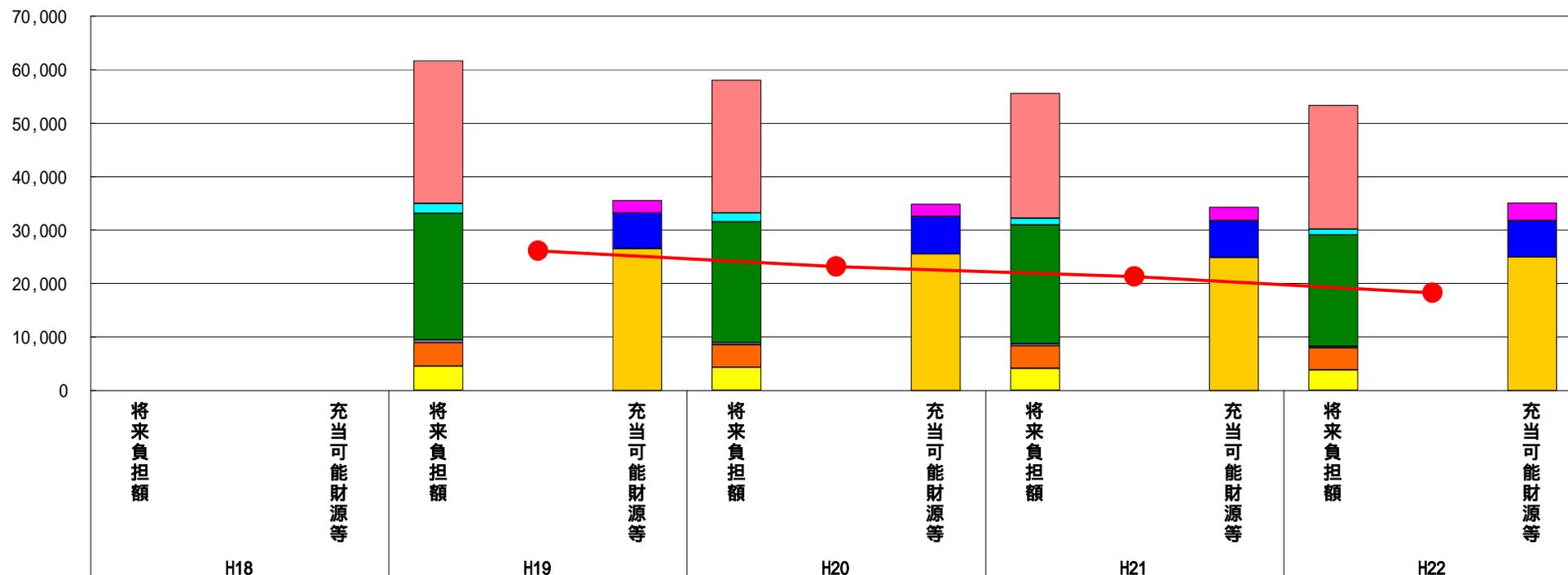
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県赤穂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	26,620	24,854	23,390	23,190	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,870	1,592	1,312	1,013	
	公営企業債等繰入見込額	-	23,725	22,578	22,146	20,802	
	組合等負担等見込額	-	428	403	377	349	
	退職手当負担見込額	-	4,418	4,256	4,282	4,061	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4,554	4,321	4,099	3,867	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,335	2,388	2,601	3,323	
	充当可能特定歳入	-	6,702	6,920	6,810	6,814	
	基準財政需要額算入見込額	-	26,509	25,533	24,863	24,932	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	26,069	23,163	21,331	18,213	

分析欄

将来負担額のうち大きな割合を占める「一般会計等に係る地方債の現在高」及び、「公営企業債等繰入見込額」については、ピークを過ぎているため年々減少しており、指標の改善に寄与している。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。